

# Denka 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 デンカ株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉高 紳介

問合せ先責任者 (役職名)IR室長

(氏名)大町 徹夫

(TEL)03-5290-5532

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	182,627	△2.3	14,620	55.4	13,527	43.7	9,885	31.4
27年3月期第2四半期	186,870	3.0	9,410	△10.2	9,412	△11.6	7,523	0.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,714百万円(△5.6%) 27年3月期第2四半期 9,230百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.64	—
27年3月期第2四半期	16.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	446,253	212,854	47.1	466.62
27年3月期	445,569	210,798	46.9	455.94

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 210,367百万円 27年3月期 208,765百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
28年3月期	—	6.00			
28年3月期(予想)			—	6.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の期末配当金には創立100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△2.3	30,000	24.8	27,000	11.2	19,000	△0.1	41.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	465,954,121株	27年3月期	465,954,121株
28年3月期2Q	15,124,895株	27年3月期	8,073,092株
28年3月期2Q	456,699,079株	27年3月期2Q	459,247,189株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
4. 補足情報	14
平成28年3月期 第2四半期決算概要	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や住宅投資など一部で持ち直しの動きが見られましたが、輸出や生産では力強さを欠く状況が続き、本格的な景気回復には至りませんでした。世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国やアジア新興国では景気の減速感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは国内外での拡販や販売価格の是正およびコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,826億27百万円と前年同期に比べ42億42百万円(2.3%)の減収となりました。収益面では、円安による輸出製品の手取り増加や原燃料価格の下落による樹脂、加工製品の採算改善などが収益拡大に寄与し、営業利益は146億20百万円(前年同期比52億9百万円増、55.4%増益)、経常利益は135億27百万円(前年同期比41億14百万円増、43.7%増益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億85百万円(前年同期比23億61百万円増、31.4%増益)と第2四半期連結累計期間として過去最高益となりました。

## &lt;エラストマー・機能樹脂部門&gt;

当部門の売上高は809億48百万円と前年同期に比べ31億3百万円(3.7%)の減収となりました。

クロロプレンゴムは円安による手取り増加により増収となりました。スチレンモノマーやデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は販売数量は増加しましたが原材料価格の下落に伴い販売価格が下落しました。

## &lt;インフラ・無機材料部門&gt;

当部門の売上高は235億98百万円と前年同期に比べ3億36百万円(1.4%)の増収となりました。

特殊混和材は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントの国内販売や肥料は販売数量が減少し減収となりました。

## &lt;電子・先端プロダクツ部門&gt;

当部門の売上高は228億18百万円と前年同期に比べ6億43百万円(2.7%)の減収となりました。

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となりましたが、電子回路基板や電子部品・半導体搬送資材用の機能フィルムは販売数量が減少し減収となりました。

## &lt;生活・環境プロダクツ部門&gt;

当部門の売上高は357億39百万円と前年同期に比べ5億38百万円(1.5%)の減収となりました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も順調に推移しましたが、プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が減少し減収となりました。医薬品ではデンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンは販売数量が増加し増収となり、試薬の販売も前年を上回りました。

## &lt;その他部門&gt;

当部門の売上高は195億22百万円と前年同期に比べ2億93百万円(1.5%)の減収となりました。

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加の4,462億53百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ39億14百万円減少の1,665億83百万円となりました。固定資産は、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHの買収に伴う無形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ45億98百万円増加の2,796億69百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少の2,333億98百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ20億56百万円増加して2,128億54百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から47.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、原燃料価格の下落による樹脂、加工製品の採算改善が収益に寄与し、利益面では5月12日公表の業績予想数値を上回りました。

今後の見通しにつきましては、足元では原燃料価格が第2四半期連結累計期間よりもう一段下がり、為替も1ドル120円前後で推移しておりますが、中国の景気減速をはじめとした不確定要因や不安材料も多く、先行きが見通しづらくなっております。こうした状況を踏まえて当社は、下期の販売と収益を精査し、平成28年3月期の通期業績予想を再度見直し致しました。

その結果、エラストマー・機能樹脂、インフラ・無機材料および電子・先端プロダクツにおける製品価格や出荷計画の見直しを反映して売上高を3,900億円から3,750億円に修正致しましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも5月12日の公表値を据え置きました。

通期連結業績予想（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	390,000	30,000	27,000	19,000	41	50
今回修正予想 (B)	375,000	30,000	27,000	19,000	41	87
増減額 (B - A)	△15,000	—	—	—	—	—
増減率 (%)	△3.8%	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	383,978	24,047	24,287	19,021	41	48

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、POSCO Sdn. Bhd. (平成27年6月9日付でDenka Infrastructure Malaysia Sdn. Bhd.へ社名を変更)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

同じく第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したIcon Genetics GmbHを連結の範囲に含めております。みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,219	9,708
受取手形及び売掛金	83,172	79,195
商品及び製品	44,103	45,546
仕掛品	2,725	2,861
原材料及び貯蔵品	17,687	17,800
繰延税金資産	1,994	1,743
その他	11,851	9,948
貸倒引当金	△256	△220
流動資産合計	170,497	166,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,082	57,931
機械装置及び運搬具（純額）	74,636	74,088
工具、器具及び備品（純額）	2,481	2,783
土地	63,303	63,311
リース資産（純額）	344	393
建設仮勘定	16,014	13,511
有形固定資産合計	211,864	212,020
無形固定資産		
特許権	744	684
ソフトウェア	574	630
のれん	—	5,185
その他	190	1,007
無形固定資産合計	1,509	7,508
投資その他の資産		
投資有価証券	55,356	53,534
長期貸付金	1,430	1,362
繰延税金資産	915	875
その他	4,037	4,416
貸倒引当金	△42	△47
投資その他の資産合計	61,698	60,141
固定資産合計	275,071	279,669
資産合計	445,569	446,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,401	43,992
短期借入金	47,456	46,193
コマーシャル・ペーパー	9,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	12,570	10,472
未払法人税等	5,525	2,344
未払消費税等	1,799	1,043
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	2,544	2,776
その他	33,800	30,667
流動負債合計	160,101	155,491
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,509	27,484
繰延税金負債	6,114	5,896
再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,879
退職給付に係る負債	5,262	4,693
その他	903	954
固定負債合計	74,669	77,907
負債合計	234,771	233,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	99,080	105,457
自己株式	△2,641	△6,349
株主資本合計	182,722	185,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,231	11,883
土地再評価差額金	9,795	9,795
為替換算調整勘定	3,174	3,426
退職給付に係る調整累計額	△158	△131
その他の包括利益累計額合計	26,043	24,975
非支配株主持分	2,032	2,487
純資産合計	210,798	212,854
負債純資産合計	445,569	446,253



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	186,870	182,627
売上原価	148,823	137,691
売上総利益	38,046	44,936
販売費及び一般管理費	28,635	30,315
営業利益	9,410	14,620
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	673	645
持分法による投資利益	74	360
為替差益	676	—
その他	176	314
営業外収益合計	1,637	1,358
営業外費用		
支払利息	480	455
固定資産処分損	394	633
操業休止等経費	249	669
為替差損	—	47
その他	510	645
営業外費用合計	1,635	2,451
経常利益	9,412	13,527
特別利益		
固定資産売却益	1,204	—
特別利益合計	1,204	—
特別損失		
買収関連費用	—	632
特別損失合計	—	632
税金等調整前四半期純利益	10,617	12,894
法人税、住民税及び事業税	3,010	2,889
四半期純利益	7,607	10,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,523	9,885

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,607	10,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,141	△1,404
為替換算調整勘定	△741	115
退職給付に係る調整額	140	27
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△28
その他の包括利益合計	1,623	△1,290
四半期包括利益	9,230	8,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,113	8,697
非支配株主に係る四半期包括利益	116	17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,617	12,894
減価償却費	11,416	11,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	163	210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△510	△542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△31
受取利息及び受取配当金	△709	△683
支払利息	480	455
持分法による投資損益(△は益)	△74	△360
固定資産除売却損益(△は益)	△1,113	300
売上債権の増減額(△は増加)	△1,458	4,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,712	△1,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	△6,178
その他	△1,259	△2,585
小計	13,156	18,237
利息及び配当金の受取額	861	1,443
利息の支払額	△481	△457
法人税等の支払額	△4,011	△5,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,524	13,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,540	△8,578
無形固定資産の取得による支出	△99	△157
投資有価証券の取得による支出	△203	△702
投資その他の資産の売却による収入	2,078	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,610
子会社株式の取得による支出	△102	△1,082
その他	△829	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,697	△15,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,108	7,285
長期借入れによる収入	5,133	12,000
長期借入金の返済による支出	△254	△10,285
自己株式の取得による支出	△2,882	△3,708
配当金の支払額	△2,329	△3,434
非支配株主への配当金の支払額	△38	△33
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,738	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468	△497
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	9,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	983
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,712	9,643

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が37億8百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	84,052	23,262	23,462	36,277	167,054	19,815	186,870	—	186,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	95	0	—	4	100	2,547	2,648	(2,648)	—
計	84,147	23,262	23,462	36,282	167,155	22,363	189,518	(2,648)	186,870
セグメント利益	2,203	1,434	2,463	2,758	8,861	516	9,377	33	9,410

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	118,538	49,871	18,459	68,331	186,870
連結売上高に占める割合(%)	63.4	26.7	9.9	36.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,948	23,598	22,818	35,739	163,105	19,522	182,627	—	182,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	—	—	—	66	2,273	2,340	(2,340)	—
計	81,015	23,598	22,818	35,739	163,172	21,795	184,968	(2,340)	182,627
セグメント利益	6,915	336	3,107	3,725	14,085	548	14,633	(13)	14,620

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	112,398	51,839	18,388	70,228	182,627
連結売上高に占める割合 (%)	61.5	28.4	10.1	38.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Icon Genetics GmbH

事業の内容 バイオ医薬品の研究開発、研究受託、サービスの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

デンカグループは、健康・医療分野において、独自の培養法により製造する高分子ヒアルロン酸製剤の事業と、主要グループ会社のデンカ生研株式会社（以下「デンカ生研」）が開発、製造する各種ワクチンと検査試薬の事業を手掛けております。デンカが取り組む経営計画「Denka100」の新成長戦略では、「成長ドライバーへの資源集中と次世代製品開発」として、健康・医療分野への経営資源の集中を掲げており、そのなかでもデンカ生研の手掛けるワクチン、検査試薬の事業展開は、最重要テーマとなっております。

Icon Genetics GmbHが保有する技術プラットフォーム、「magnICON®」は、植物における遺伝子組換え技術を用いて、抗体やワクチン抗原等の高分子タンパク質を産生する技術で、微生物培養や昆虫・哺乳動物の細胞培養に比べて、高分子タンパク質を、安全に、低コストかつ短時間で、大量生産することを可能とする画期的なプラットフォームであり、第三者の専門的機関からも、同様な植物由来の技術に比べ、収率や生産コストの点で優位性があるとの評価を受けております。

デンカグループは本買収によって、これまで手掛けていないノロウイルスワクチン等の新規ワクチン開発に取り組むとともに、デンカ生研が手掛ける季節性インフルエンザワクチンに関しても、従来法に代わる新たな生産技術、さらには検査試薬に使われる抗体製造技術を獲得できます。デンカグループは既存の製品・事業を強化するとともに、次世代、次々世代製品の研究開発を加速させて、次の100年に向けた事業拡大に取り組んでまいります。

## (3) 企業結合日

平成27年8月20日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

51%

なお、2年後に残りの49%の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定です。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業であるIcon Genetics GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。平成27年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,269百万円

取得原価 5,269百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 111百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

4,914百万円

## ② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 287百万円

固定資産 839百万円

資産合計 1,127百万円

流動負債 172百万円

固定負債 271百万円

負債合計 444百万円

## 7. 企業結合契約において定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

追加の支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

## 4. 補足情報

## 平成28年3月期 第2四半期決算概要

平成27年11月9日  
デンカ株式会社

## 1. 業績の概要

## 【総括（進捗度・当初予想比）】

- ・当第2四半期実績は、円安による輸出製品の手取り増加や、原燃料価格安による樹脂、加工製品の採算改善などが収益に寄与し、営業利益は146億円と前年同期に比べて52億円の増益となり、期初業績予想に比べても21億円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億円となり、第2四半期として過去最高益となりました。
- ・通期でも、期初業績予想のとおり、営業利益300億円を達成することで、営業利益の過去最高更新を目指します。

## 【セグメント別状況（第2四半期前年同期比・第3四半期以降の見通し）】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、円安によるクロロブレンゴムの手取り増や原燃料価格安によるスチレン系樹脂の採算改善に加え、スチレンモノマーの定修負担や電力コストの減少もあり、増益となりました。第3四半期以降もこの基調が続く見込みです。
- ・インフラ・無機材料部門は、特殊混和材が数量を伸ばしましたが、セメントの国内販売や肥料は出荷減となり、減益となりました。下期は特殊混和材を中心とした出荷増により上期比増益を見込んでおります。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、蛍光体の出荷増等により増益となりました。下期も上期と同水準の利益を見込んでおります。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、雨どいや工業用テープの販売数量が減少したものの、合繊やインフルエンザワクチンの出荷増、食品包材や加工品の採算改善等で増益となりました。下期は、インフルエンザ関連製品の需要期となることから増益基調が続く見込みです。

## 【業績】

(単位:億円)

	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増減
売上高	1,826	1,869	△ 42
営業利益	146	94	52
経常利益	135	94	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	75	24

	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)	平成27年3月期 年度実績 (4-3月)
売上高	3,750	3,840
営業利益	300	240
経常利益	270	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	190

## 2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増減
エラストマー・ 機能樹脂	809 69	841 22	△ 31 47
インフラ・ 無機材料	236 3	233 14	3 △ 11
電子・先端 プロダクツ	228 31	235 25	△ 6 6
生活・環境 プロダクツ	357 37	363 28	△ 5 10
その他	195 5	198 5	△ 3 0
消去差	- △ 0	- 0	- △ 0
合計	1,826 146	1,869 94	△ 42 52

	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)	平成27年3月期 年度実績 (4-3月)
エラストマー・ 機能樹脂	1,550 110	1,663 44
インフラ・ 無機材料	500 10	478 27
電子・先端 プロダクツ	450 60	483 64
生活・環境 プロダクツ	800 110	802 92
その他	450 10	414 13
消去差	- -	- 1
合計	3,750 300	3,840 240



3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)	平成27年3月期 年度実績 (4-3月)
投 融 資	設 備 投 資	90	80	10	240	213
	そ の 他	74	12	62	126	47
	計	164	92	72	366	260
減 価 償 却 費		114	114	△ 0	230	230
研 究 開 発 費		58	56	2	117	111
有利子負債残高		1,322	1,301	20	1,330	1,225

	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成28年3月期 年度予想 (4-3月)	平成27年3月期 年度実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	121.8	103.0	121.0	109.9
国産ナフサ [円/k]	47,900	70,350	45,000	63,700

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	809	841	△ 31	△ 78	47
インフラ・無機材料	236	233	3	3	1
電子・先端プロダクツ	228	235	△ 6	5	△ 11
生活・環境プロダクツ	357	363	△ 5	4	△ 9
そ の 他	195	198	△ 3	-	△ 3
合 計	1,826	1,869	△ 42	△ 67	24

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	平成28年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	平成27年3月期 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	69	22	47	△ 78	△ 2	127
インフラ・無機材料	3	14	△ 11	3	△ 2	△ 11
電子・先端プロダクツ	31	25	6	5	△ 3	4
生活・環境プロダクツ	37	28	10	4	△ 10	16
そ の 他	5	5	0	-	△ 0	1
消 去 差	△ 0	0	△ 0	-	-	△ 0
合 計	146	94	52	△ 67	△ 17	136